

2017年度秋学期修士論文テーマ一覧

2017年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：廣瀬 昌代

題目：食農教育を通じた子どもの自立力育成に関する実践的研究

梗概：本研究の目的は、子ども達の生きる力を養うためには、食農教育の実地体験が有効であることを筆者自身の実践を持って証明することである。「生きる力」とは制度やシステムに従属せず、個々人がその創造力を最大限発揮し、主体的に生きてゆく潜勢力のことである。本研究は、コンヴィヴィアリティ（自立共生）に向けた食農プログラムモデルを提示し、そのモデルの基本的構成要件を明らかにした。5年間にわたる社会実験を通して明らかになったことは、子ども達が農村の自然の中でセンス・オブ・ワンダーを獲得することで豊かな感性を育み、創造性を発揮して主体的に生きていく力を確かに育んだということである。そのことを実証できたことで、本研究は自立共生の具現化を到達目的としたプログラムのあり方をモデルとして提示できたと思われる。

氏名：大苗 愛

題目：手織り職人としてのキャリア形成を通じた暮らし方変革の実践的研究

梗概：本研究は、筆者自らの暮らし方変革並びに職住一体型の手織り職人としてのキャリア形成を目指した実践をおこなうことで、資本主義社会に代わる社会の形としての「持続可能型社会」を実現する暮らし方の一例を社会に提案することができるのではないかという仮説を立て、社会実験を通じてその仮説の妥当性を実証することであった。研究の成果としての筆者のキャリア形成は織りの基本的な技法を習得し、筆者自身の職住一体型の工房を構える段階まで

到達した。とくに、筆者の作品も出品した展示会において織りの仕事を自信を持って公開できたことは特筆に値する。また、本研究においては、自給を取り入れた暮らしを営み、職住一体型で木綿手織りを生業にしようとする筆者のライフスタイルを「持続可能型社会」を体現したロールモデルとして提示できたと考える。

氏名：中村 周平

題目：不可避的なスポーツ事故をめぐる法的責任と補償の在り方

梗概：スポーツ振興や発展の裏側には、事故という一定のリスクが存在する。このリスクによって生じるコストの負担の在り方について検討が必要となっている。なぜなら、現状では、事故被災者が全て抱え込むか、あるいは不法行為に基づく損害賠償を請求することで、被った損害を補填するという選択に限定されているからである。つまり、事故当事者のみに大きな負担を強いることとなっているのである。加えて、過失責任の有無を争い、司法の場に出ることで、両者の人間関係は崩壊し、客観的な原因の究明すら困難となる。そこで、本研究では、スポーツに付随する「不可避的な」事故に着目し、国内外のスポーツ事故における法的責任と補償の在り方に関して現状と課題を明らかにする。

氏名：大串 恵太

題目：大学教育における実践型インターンシッププログラム実践のモデル化

梗概：本論文は、大学教育における「実践型インターンシップ」についての実践研究の成果をまとめたものである。本実践研究の目的は、我が国の大学における実践型インターンシップ

を正当な形で教育課程上に位置付けて実践するためのモデルを提示することである。その中心課題は、教育／学修目標を規定すると共にその到達度合いを評価するためのコンピテンシー・アセスメント手法の開発である。本論文においては、筆者の勤務する大学における実践型インターンシップの開発・実践を基に、そのコーディネート手法をモデル化し、同時に開発したアセスメント手法を用いてその効果を検証、プログラムの有効性とアセスメント手法の有効性を検証した。

氏名：韓 廷岐

題目：韓国語において「globalization」をいかに翻訳すべきか

梗概：本論文では、韓国の経済学分野を対象に、「globalization」という言葉をどのように韓国語に翻訳し使用すべきかについて、実際の使用状況を把握したうえで考察した。今の時代を代表すると言えるこの言葉は、使う場面と使用者によって意味内容や使用状況が異なっているという問題がある。また学術的にいまだ整理されておらず、正確な定義が存在していない。これらが重なり合って「globalization」という言葉を「現象を説明する道具」として循環論的に安易に使用する状況を生み出している。これを糺すには、マンフレッド・B・ステイーガーによる先行研究における「過程」と「状態」の区分に着目し、時間と空間それぞれについて弁別された部分の全体を意味する「세계화 (セゲファ：世界化)」を相応しい翻訳語として提案した。ただしその使用にあっては、時間と空間についてのその都度の明確な限定が不可欠である。

氏名：稲田 真理子

題目：学校司書のエスノグラフィー
—日本の公立高校における学校図書館の現状—

梗概：公立高校で働く「学校司書」という職能集団を適正に定義することを目的として、全国の公立高校 1928 校に質問紙調査を依頼した（回収率 19%）。雇用状況、能力、所持資格、職務内容、活動状況、組織内での位置づけ、職務意識などから、多数（90%）の回答者が教員と同レベルの学歴と十分な勤務実態を持ち、さ

らに専門職団体や学校司書同士の横の繋がりを通して職業上の知識・技能を継続的に向上させていることを明らかにした。一方で、学校組織と学校図書館は慢性的なコミュニケーション不全状態にあることが示され、問題解決のための法整備と、養成カリキュラムを教職課程と共有することを提言した。

氏名：是住 久美子

題目：公共図書館におけるサービスイノベーション
—図書館資料とオープンデータを用いた新たな共創の提案—

梗概：公共図書館の運営にサービスデザインの考え方を取り入れ、「公共図書館が関係するステークホルダーと共創することで新たな価値を創造し、地域課題の解決につながるサービスイノベーションを創出することができるか」を仮説としてその検証を行った。研究方法はサービス思考やサービスイノベーションの理論を整理し、公共図書館のサービスに反映する意義や必要性の考察を行う理論研究と、実証研究としてアクターとの共創で図書館資料とオープンデータを用いたアクションリサーチを実施した。会話プロセスの質的分析と質問紙調査の量的分析を行った結果、ユーザーエクスペリエンスや新たな関係性の構築などの面で価値の創造につながる一定の効果が検証された。結論として仮説について一定の可能性を示すことができた。

氏名：成宮 詩織

題目：若年女性の就業継続と管理職昇進意欲に影響を及ぼす諸要因

梗概：現代女性の就業における大きな課題は、就業継続と管理職昇進の2点である。この論文では、21歳～29歳の若年女性にアンケート調査とインタビュー調査を行い、ハーズバーグの二要因論を用いながら、職務満足度と就業継続意欲及び管理職昇進意欲との関連について分析を行った。その結果、職務満足度と同一企業での就業継続意欲には正の相関があり、職務満足度と管理職昇進意欲については弱い正の相関が見られた。また、職務満足度の要因を動機付け要因と衛生要因に分類した場合、動機付け要因と就業継続意欲には正の相関が見られた。また、動機付け要因と衛生要因には強い負の相

関があることが分かった。動機付け要因に満足している人と衛生要因に満足している人の業務の一部移管などによる、労働者の職務満足度を高める取り組みの重要性が明らかになった。

氏名：瀬戸口 亜希

題目：アメリカにおける学校スポーツの現状と課題

梗概：本研究では、アメリカの学校スポーツに関する海外文献を参考に研究を進め、その現状と課題を明らかにした。近年、アメリカでは青少年スポーツ参加率が減少の一途をたどっている。その背景には、高騰するスポーツ参加費用や学校での排他的な部活動の参加形態によって、低所得家庭の子どもや優れた運動技術を持たない子どもたちの参加率の減少がある。また、運動部活動に従事する生徒やその親に向けて作成されるハンドブックを考察するなかで、競技を通じて教育効果を上げようとする日本の部活動とは異なり、有能な人材を対象として更なる競技力の向上を目指すアメリカの運動部活動に対する価値観が明らかとなった。

氏名：高橋 達夫

題目：集団による創造としての「夢」を見つめるワークショップの実践的研究
—建築の企画・設計に関するワークショップにおいて、参加者の協創を促進する手法の開発と有効性の検証—

梗概：建築設計の根幹をなすものが、統合的ビジョンである。本研究のテーマは、この統合的ビジョンを、専門家の側からではなく、ユーザー、すなわち市井の人々の側から提出する手法とその理論的枠組みを探るものである。本稿では集団が求める新しい価値を、統合的ビジョンを言い換え「夢」と置く。本研究の目的は人々が夢を見つけるワークショップのためのプロトタイプ・プログラムを開発し、その有効性を検証することである。社会実験は成功し、工夫されたワークショッププログラムの実践により、深い協創の場が成立し、参加者は創造的なビジョンを提出した。ワークショップという手法により、ユーザーから統合的ビジョンを提出することが可能であることが検証され、プログラムの一つのプロトタイプを提示した。

氏名：田中 美賀子

題目：母親の産後孤立感解消に関する実証的研究

—亀岡市子育て世代包括支援センターの事例を通じて—

梗概：本研究は、亀岡市子育て世代包括支援センターにおいて、産後プログラムを実施し産後の母親の状況を明らかにした上で孤立感の解消について効果の検証を行い、また、妊娠期からの家族支援プログラムを実施し、その効果を検証したものである。さらに、基盤整備の一環としての既存の事業への新たな関わりやプログラムの実践および検証を通して、日本における統合的な「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」の先進的なモデルを実証的に提示し、その実現を可能にする要件を提示した。

氏名：李 正賢

題目：軽自動車の政策的な支援と販売戦略
—日本と韓国の比較—

梗概：本論文の構成は次のとおりである。まず、日本と韓国の自動車市場の構造を踏まえた上で軽自動車の現状について述べていく（第2章）。その後、各国の現状を調べていく間に発見した共通点や相違点をまとめる（第3章、4章）。最後に、この過程から韓国における軽自動車市場の衰退原因を分析し、それを基に軽自動車に対する政策や販売戦略をどのように改善する必要があるのかについての考察と提言を行う（第5章）。そして、成果の活用は韓国で軽自動車の普及を促進させることで自動車のダウンサイジング化を図り、内燃機関自動車による温室効果ガス削減の一助となることを期待する。

氏名：閻 曉巍

題目：創造都市を目指した政策の展開に関する研究

—中国海口市のユネスコ認定に向けて—

梗概：本稿は、新しい都市像の一つである「創造都市モデル」を取り上げ、創造都市理論の研究とヨーロッパおよび日本の4都市に関する事例研究を行ったうえで、中国南部に位置する海南島の海口市を研究対象として、ユネスコの創造都市ネットワークへの加盟の実現可能性を探ったものである。自らの都市ブランドの形成、都市アイデンティティの再確認、ネットワー

ク力の活用などの重要性を指摘し、中国の国家戦略の下で、中期的な視野に立って、「産業創出型」の創造都市を目指して文化政策、都市デザイン、産業政策を形成・展開する必要性について論じた。

氏名：深海 壮平

題目：北海道旅客鉄道が抱えるアカウントビリティのジレンマ

—一国に管理された株式会社の限界—

梗概：1987年の国鉄分割民営化で、JR各社は特色ある発展を遂げた。しかし、不採算路線ばかりを抱えるJR北海道の経営は行き詰まっている。不祥事も続き、世論からの評価は厳しい。JR北海道は積極的な情報公開を行うようになった。民営化時と現在の利用客数を比較し、極端に利用客数が少ない線区ではバス転換を打診するなど、持続可能な交通体系を模索している。ところが、いくら情報公開を進めても、国や自治体、顧客からの理解は進んでいない。地域を支える交通への信頼が、一向に確保できない点に問題意識を持った。本稿では、国の管理下に置かれるJR北海道のアカウントビリティの現状を分析し、他の民間企業との違いを検証した。結果、公開される情報には客観性が乏しく、公平な視点が欠如していることが明らかになった。しかし、公平性の担保には膨大な作業負担が必要である。安全性の確保すら危惧される状況に、改革をもとめることは難しい。JR北海道はアカウントビリティのジレンマに立たされている。特殊な事情の中、JR北海道が信頼される公共交通機関に発展するために有効な手段は何か、模索を重ねた。

氏名：福岡 範恭

題目：救急救命士の自己啓発とモチベーション、ストレスとの関係

梗概：消防組織に勤務する救急救命士について、国家資格取得後の生涯教育の問題で、特に、自己啓発とモチベーションや職務ストレスとの関係を、自己啓発の中心となっている病院前救護における標準化教育コースへの参加実態から検証した。全国の消防組織に勤務する救急救命士を対象にWEBアンケートを実施し、190件のデータを用いて分析した

結果、自己啓発の結果が組織内で評価されていないと感じている回答者が7割にまで達しており、救急救命士の自己啓発の問題はモチベーションに影響を与え、職務ストレス、バーンアウトと関係があるという仮説が支持された。今後、消防組織に所属した救急救命士だけでなく、民間組織に所属する救急救命士の活用が検討されており、民間の救急救命士における生涯教育や能力開発についての政策にとって参考となることを論じている。

氏名：浜崎 英子

題目：認知症非薬物療法としての「いけばな療法」による社会変革
—フラワー・サイコロジー型華道の確立を通じて—

梗概：日本の伝統文化であるいけばなには、認知症高齢者のBPSD（心理・行動症状）を緩和する効果があり、認知症の周囲の人においても良好な態度や関係に変化することが明らかになった。研修を受けた認知症専門職においても同様の効果が見られた。華道の精神性と認知症ケアの理念は一致したのである。今後、認知症非薬物療法「いけばな療法」の確立が求められるが、その過程では資格制度の確立、新しいビジネスモデル構築、学際的な研究機関の設立も必要となる。また「いけばな療法」の普及により認知症に対する正しい理解やケアについても広めていくことができる。このように「いけばな療法」の確立は、社会の変革につながる事が明らかになった。

氏名：川端 健司

題目：困難を抱えた若者に対する発達保障の支援方策
—ユニバーサル就労を通じた包括的支援—

梗概：本論文は、若者の無業化に対する政策がエンプロイアビリティの形成支援を軸に展開されてきたことに疑問を呈し、発達保障の視点に立った支援の必要性を提起した論文である。日本の無業の若者は1990年代から増加し、景況の改善にも関わらず、人口比は高止まりしたままである。政府は2003年より若者の就労支援に取り組んできたが、労働意欲の内的形成をはかろうとするだけでは就職困難な若者がい

る。彼らの特徴として、発達障害ゆえのソフトスキルの苦手さや、家庭の困窮より愛着形成不全など、対人関係を苦手とし、職場の能力主義の人材像との狭間で二次障害を発症しがちである。このことより、無業の若者の困難とは社会排除である。これに対し、ユニバーサル就労は、労働市場に就労コミュニティという範囲を設け、その中で困難を抱えた若者には就労機会の無差別保障と同時に発達保障を行おうとする中間的就労形態であることに着目し、その実践事例を紹介するとともに若者の社会移行を支える仕組みにおける包括支援や共生保障について今後の展望を述べた。

氏名：神田 朋美

題目：新島襄の宗教観に関する計量的分析

梗概：本研究では、同志社大学創立者である新島襄の宗教観に関する計量的分析をおこなった。分析対象は『新島襄全集』第1巻から第5巻とし、混合分析法による解析が可能であるJUCA, Inc.のMAXQDAソフトを用いた。抽出語彙はキリスト教、仏教、神道、儒学、武士道に関連する語彙とした。分析の結果、新島の宗教観関連語彙は1880年代に最も多く使用されたことや、記された当時の時代背景や新島自身の活動が大きく反映していることが判明した。また、キリスト教以外の宗教観も、用いられ方や出現頻度に差はあるがコンスタントに出現しており、新島の思想の中にはキリスト教以外の宗教観も終生共存していたことが明らかとなった。

氏名：幸野 晶

題目：哲学研究における引用行動

梗概：本研究は哲学研究の引用行動を明らかにするために、引用が発生する理由や引用の役割、機能を分析する引用文脈分析を行なった。先行研究を元に、引用の理由や動機を意味するカテゴリを作成し、哲学論文の引用箇所を対象にした。哲学下位領域として、「心の哲学」、「存在論」、「倫理学」での比較と、それらを合わせた哲学全体と他分野との比較を行なった。結果として、下位領域毎で引用行動の特徴が異なることが分かった。また、哲学は、他分野と比べて、他の研究者に対して否定を行なうために、自身の論旨の展開に関わる他の研究を説明するために、引用を行なうことが多いことが明らかになった。

氏名：河野 利一

題目：成熟社会に向けた「地域自治体」

—非営利セクターとしての地域ガバナンス—

梗概：近年の地方行政は制度や組織面において様々な変革を求められている。平成の合併による市町の広域化で残置される地域の住民自治支援のための地域自治区（地域自治組織）設置や地方分権推進一括法による地方主権の確立と補完性の原則は市町の自治基本条例制定を促し、地域活動拡充のため地域運営組織が設置されている。また民間非営利活動は自主的で独自性を持ち多方面で活発化している。時代の変化や住民意識の高まりを背景に今後の成熟社会の担い手として住民が主体となり地域自治を行う民間非営利法人の「地域自治体」が新たに形成され、地域活動等に加え市町の地域に関する事務業務等の移管執行に伴う財源の安定的確保により、持続可能な住民意思に基づく地域自治が実現されよう。

氏名：松下 優子

題目：自律的観光におけるデザインの役割に関する考察

—くらしを巡る文化と思想の効用—

梗概：本稿の目的は、自律的観光を実現するうえで、デザインとデザイナーが果たす役割を明らかにすることである。観光の概念については、短期的視野で経済性のみを追求した観光政策に異議を唱え、鶴見和子の内発的発展論や、柳宗悦の民藝論、柳田國男の民俗学、さらには宮本常一の観光文化論に示唆を受け、内発性、自律性を問い直し、観光の本義に立ち返ることで、「自律的観光」として再定義を試みた。また、このような自律的観光へのアプローチの手段として、狭義の意匠としてのデザインに着目し、その役割と効用について考察を行った。その上で、デザイナーの関与段階別に、自律的観光におけるデザイン活用の一つのプロセスモデルを提示している。

氏名：森田 誠二

題目：宇治の固有価値「ちはやぶる」を活用した歴史・文化観光まちづくりの実践的研究

梗概：本研究の目的は地域の固有価値を活用

したトータルブランディングがまちづくりに寄与することを検証することである。具体的には京都府宇治市において、宇治市が持つ固有価値を地理的・歴史的・文化的背景から導き出し、宇治の固有価値「ちはやぶる」と措定し、精神的意義および公共的意義を付与する事で多種多様な人々の共感を喚起し、地域のシビックプライドを醸成し、ソーシャルキャピタルの構築を促進することを目的とすることであった。さらに、観光の文脈で、「物語り」として伝えることで外国からの来訪者の共感も呼び起こし、いま世界が直面する課題の解決に向けて「豊かさ」や「幸福」の価値のパラダイムシフトをもたらすことも目標とした。これらの目的ないし目標を数十回に及ぶ社会実験を企画し実行することで十分に達成できたと考える。少なからぬメディアが取り上げ、積極的評価を下したことから、そのことは明らかである。

氏名：櫻井 勇希

題目：まちづくりにおける一貫した評価軸の設定
—大洗町と「ガールズ&パンツァー」を事例に—

梗概：これまでの「まちづくり」を研究した論文の特徴には、何かしらの評価軸によって成否が論じられていないことがある。これに対して、スペインのビルバオ市における「まちづくり」を評価した那須野秀和の論文は、税収・就労人口・所得から「まちづくり」を経済的に評価する唯一の例外であった。アニメ『ガールズ&パンツァー』による「まちおこし」で高く評価されている茨城県大洗町をこの評価軸で測定すると、アニメによる貢献は見えなかった。この結果をもとに大洗町でアニメに中心に関わったキーパーソンにインタビュー調査をしたところ、彼らによる利益占有の構造が窺えた。『ガールズ&パンツァー』によって大洗町全体の経済活動に貢献していく可能性に道を拓くことが次の課題である。

氏名：鈴木 啓子

題目：高等学校の論文指導における探究モデルの利用

梗概：本論文の目的は、高等学校の論文指導において、情報リテラシーを育成する探究のプ

ロセスを示した探究モデルを利用することである。情報リテラシーは、情報社会、知識基盤社会に求められる能力である。情報リテラシーの育成のために、探究学習が学校で行われるようになってきた。そのため、高等学校では、探究学習として卒業論文など、論文の作成を行っている学校がある。そこで、論文作成のプロセスで行っている内容と探究モデルとの関連について、私立高等学校を対象に調査を実施した。探究モデルは学校図書館の関与を前提にしているため、論文の作成における図書館の関与も調査した。その結果をうけて、論文作成に与える学校図書館の影響と探究モデル利用の効果を考察した。

氏名：立石 健太

題目：政策科学と開発独裁

梗概：トーガーソンの論文『政策分析の三つの顔』をもとに、政策学を政策科学運動のパラダイムを価値と科学、民主主義と専門性の対立という観点から整理した。初期の政策科学は「自動化の選好」と呼ばれるように政治を排除した合理的意思決定を目指した。行動科学から受け継いだ数理モデル化志向、没価値性の信条が強調されたからである。しかし、脱行動革命が起きると政策科学はテクノクラートの独裁、現体制維持への加担などと批判させるようになった。また政策が必然的に包含する価値の側面が再認識されたこともあり、1980年代後半には市民参加を重視する新しい潮流が登場している。参加型政策分析とよばれる手法群である。本論後半では一連のパラダイム転換の先鋭的な事例として、かつて「開発独裁」と呼ばれた国々における政策科学の受容史と概観する。とくに韓国を例にとり、脱イデオロギーの旗印が体制維持に加担した等、学説史との並行関係を見る。ただし時期的な一致以上に積極的含意のある仮説を提示するものではない。

氏名：宇都木 充雄

題目：中小企業の事業再生変革
—支援ネットワーク連携を強化するために—

梗概：金融庁は今日まで、事業再生に関する様々な金融施策を打ち出してはいるが、本来の抜本的な中小企業事業再生はなぜもっと広範囲に進まないのか、地域金融機関と中小企業双方

にとって問題の先送りとなっていることが、本稿における問題提起である。本稿では、従来の理論・実務上のアプローチ研究にはない、都道府県毎の再生取組効果の物差しとなる再生支援力に着目したアプローチを試みるものである。再生支援力の強さの要因は何かを分析、解明していくことが課題解決に繋がるのであり、地域金融機関を中心とした再生支援ネットワーク連携の強化のあり方を含め、今後の事業再生の方向性を政策提言する。

氏名：渡辺 玲奈

題目：特許庁にかかる実績評価の課題

—実施庁の業務特性に応じた評価方法—

梗概：実施庁にかかる実績評価は、自律性の追求のため客観的な評価を必要とする。しかし、経済産業省は特許庁の2015年度実績評価書に指標の設定根拠を記載していないため、設定指標が妥当な数値であるか問題となる。本論では、実施庁の業務特性に着目し、その特性が指標の設定根拠の妥当性を判断する考慮要素のひとつにならないか考察した。まず実施庁評価を定義し、各実施庁の2015年度実績評価の現況をまとめ、課題を指摘した。次に特許庁の業務特性と、その特性が指標の設定根拠にどのように影響を与えるのか、特許庁と他庁の評価内容を比較し考察した。その結果、実施庁の業務特性が指標の設定根拠の妥当性を判断する考慮要素のひとつになると結論づけた。

氏名：山野 麻衣子

題目：18歳選挙権における地方議会と地方議員の役割

梗概：2016年6月に公職選挙法等の一部改正により、70年ぶりに選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。18歳選挙権で新たに加わる新有権者は、18、19歳合わせて約240万人である。少子高齢化が進む中において、次世代を支える若者の声は重要である。日本の学校教育は、諸外国と異なり政治を切り離してきたが、18歳選挙権を契機として高等学校の学校現場に、社会の諸課題を多面的・多角的に考察し判断する力を主権者教育として注目されている。18歳選挙権は、住みなれた地域で迎える最初の選挙であり、最初の選挙の関わりが今後の政治参加や投票行動につながる可

能性があると考えられる。若者と政治をつなぐ役割は何かを和歌山市議会議員と和歌山市議会広報委員の立場で考察する。

氏名：吉田 佳永

題目：街道と「旅」の史的関係性に見る、現代観光の広域化の現状

梗概：本稿の目的は、街道と旅の史的関係性に基づき、現代観光の広域化の現状について検討することである。検討にあたっては、観光における街道の役割、近世・江戸期の旅からの示唆、そして司馬遼太郎、宮本常一をはじめとする民俗学からの視点をこの研究に付加する。その上で導かれることは、歴史や文化を伝え学ぶことを取り組みの趣旨とし、地域の固有価値への配慮を行うことが観光の広域化に求められるということである。このような趣旨・配慮のもと行われる観光の広域化であれば、「地域の主体性の尊重、地域住民の誇りと愛着の醸成、固有の文化・歴史に対する理解を深める」という観光の要諦における政策の目的をより達成できると考える。

氏名：DIAPARI・ANDIKA

題目：大阪市生野区における食と農を通じた多文化共生に関する実践的研究

梗概：本論文は大阪市生野区で、多文化共生社会を実現するという課題を解決すべく実践的な活動を展開し、その成果をとりまとめた研究である。具体的には、生野区を活動の場とする多国籍の留学生や住民が参加する農園プログラムを考案・実施し、どのように参加者間に言語や文化の壁を超えて、社会関係資本論でいう「心の外部性」が生まれ広がって行くのかを参与観察した。また、このプログラムと併行して生野区の行政関係者、まちづくり団体、NPO等の関係者を交えたワークショップを開催することで、生野区において多文化共生社会を実現していくための戦略や協働がバランスのあり方についても議論し、その結果を踏まえて、今後の生野区における多文化共生社会構築へ向けて提言した。

氏名：河 攸姫

題目：交通事故削減対策のあり方に関する研究—高齢者の交通事故対策を中心に—

梗概：現代は車の普及で便利な生活に恵まれ

ている反面、交通事故に遭う恐れもある。急速な高齢化により、高齢者の交通事故率が高い傾向であり、高齢者の交通事故を削減することが課題になっている。そこで本論では、日本の交通安全対策、特に高齢者を対象とした対策を検討し、以下のような特徴と韓国への示唆を明らかにした。すなわち、国は関係省庁と連携し、様々な交通事故削減対策の推進を図っているが、交通事故削減対策は国民の理解や納得、協力なしには成功できない。それゆえ、国民に対して危険な交通情勢を理解させる機会が必要である。新技術の開発や普及を図りながら、その状況を踏まえ、法律や制度を整備することも求められる。また、高齢者がもっと安心して歩行できる安全な環境や運転を辞めても社会進出ができる代替交通手段の確保が課題である。

氏名：韓 怡

題目：中国人大学生のアルバイト経験とキャリア形成

梗概：中国は近年、大学生の就職難と企業の採用難という問題に直面している。本稿は中国における労働市場の現状と問題を分析し、中国人大学生のアルバイト経験とキャリア形成の関係を検討した。中国の労働市場構造の変化と現状を検討し、労働市場における需要と供給の間にミスマッチが存在していることを示す。さらに、中国ではアルバイト労働市場の発展が十分でないという問題がある。インターネットアンケート調査を行い、中国におけるアルバイト労働市場の発展を検証する。大学生のアルバイト経験とキャリア形成に関する先行研究を踏まえ、大学生のアルバイト経験の重要性を明らかにする。労働市場のミスマッチを解消するためには、中国アルバイト労働市場の発展とアルバイト労働環境の健全化が期待されている。

氏名：鄭 官容

題目：日本の地方都市の商店街の再生に関する考察

—文化と観光の視点を中心に—

梗概：本稿の目的は、衰退している地方都市商店街の再生に向けた一つの打開策として、文化的な思考と観光資源の活用について検討することである。検討に当たっては、商店街の必要性、現状と活性化政策の取り組みを確認した

上、経済と文化の関わりや観光資源の関係性に関する考察を加える。そして商業集積及び魅力の低下など商店街を巡る厳しい状況の中で、地元の商売人による持続可能な再生が実現できれば、地域に常在している資源を十分に活用しながら、柔軟な文化的思考として独自の価値を見出すことができ、より魅力的な商店街として再生できるということを3件の事例調査を行うことで提示している。

氏名：姜 喜淑

題目：地域における福祉コミュニティ形成の方策

—高齢者福祉を中心に—

梗概：日本は他の諸国に類を見ないスピードで高齢化が進んでいるなか、人との関係や社会構造も変化しつつある。本論では、高齢者の福祉サービスに対する多様なニーズや問題に公的な福祉サービスだけでは十分ではない状況を乗り越えるために、地域や住民自らが福祉提供者として、また受給者としての役割を果たす福祉コミュニティの形成の方策について検討した。その結果、身近で気軽に訪ねることができ頼りになる場所、住民間の関係づくりができる拠点が必要であること、また地域活動を支える担い手の確保が必要であることが明らかになった。そして、地域で身近な人たちによる継続的なかわりができるネットワークの構築やお互いに地域で元気に暮らせるための地域住民の交流の場の設置が求められていることも確認できた。

氏名：金 奎利

題目：移民社会における警察の通訳の現状と問題点

—日韓比較の視点から—

梗概：移民社会の進行によって、警察の諸活動に言語が通じない外国人と関わる事案が増え続けている。外国人犯罪の抑止・予防及び言葉が通じない外国人の保護や安全な生活のための治安情報の提供等に対して、迅速かつ的確に対応するためには、効率的で持続可能な「警察通訳」体制を構築することが必要不可欠である。本稿では、異なる「警察通訳」体制で取り組んできた日本と韓国が今の体制を構築するようになった背景を考察し、通訳人材の確保方法・配置、活用と管理、教育体系等の仕組みについて

比較検討を行う。特に、要通訳業務に対する両国の運用実態の比較を通じて、韓国の問題点を探り、韓国で望ましい「警察通訳」体制の在り方や改善方案について提言する。

氏名：金 熙正

題目：農業における政府開発援助（ODA）の効果を高める方策

—開発途上国の持続可能な農業開発を中心に—

梗概：日本のODAは1954年「コロンボプラン」に加盟して今まで60年以上の長い歴史を有し、量的、質的拡大を通じて世界の援助史で大きな役割を果たしてきた。そこで、日本のODAの検討を通じて農業分野における持続的な成長のための方策を明らかにした。開発途上国では農業分野の従事者が多いため、農業分野は開発途上国の開発の核心である。開発途上国における効果的かつ質の高い開発のためには、農業分野における持続可能な成長が重要である。そのため本論では、人材育成、バリューチェーンの構築、環境保全、コミュニケーションなどに焦点を置きながらODAの事業を推進すれば、援助の効果を高めることができることを指摘した。

氏名：李 月

題目：凶形を用いた外国人児童と日本人児童の相互理解促進に関する実証的研究

梗概：本研究は、多様な解釈を可能とする抽象的凶形を用いることで、異なる言語的・文化的背景を持つ児童達間のコミュニケーションと相互理解を促進し、もってゲスト児童のホスト社会への、とくに学校教育の場への、適応を支援することができるという仮説を、実地に小学校等で社会実験を行うことで、実証しようとしたものである。研究結果として、ゲスト児童がホスト児童とのコミュニケーションや自己表現に自信をつけ、間主観性が醸成されることで、自らの意志とスキルで、周りのホスト児童と同じく積極的に授業に参画できるようになるという成果を確認できたと思われる。

氏名：劉 奕辰

題目：ジェンダーの視点からみる中国若者の転職問題

梗概：中国における若年層の転職問題は、長

期にわたり労働雇用の大きな課題として認識されてきた。本稿では、中国の若年層の転職行動の分析を通じて、転職に与える要因を探し、男女別の転職意識の違いを解明することを主なねらいとする。具体的には、2つの仮説を統計的に実証したい。仮説1は「女性の方が、転職率が高い」である。仮説2は「外資企業と民間企業に勤める労働者は転職率が高い」である。中国における若者の頻繁な転職問題を改善するために、本稿の研究結果に基づいて、外資企業・民間企業の人材流失問題や女性就職平等の保障に関する多面的な政策提言を行った。

氏名：羅 智賢

題目：女性対象暴力犯罪に対する予防方策研究—DV・ストーカー問題を中心に—

梗概：DV・ストーカー等の女性に対する暴力は、歴史の中で私的領域の個人的な問題として扱われてきたが、男性と女性の経済格差、男性が優位とされる構造的な差別意識が絡み合っている人権問題である。本論では、韓日両国における社会構造の問題を検討したうえで、法律の整備等の現在の取り組み、統計による現状について考察を行った。その結果、女性に対する暴力を根絶するためには、社会全体が女性に対する暴力の実態と、その社会的背景を十分に理解した上で、被害者を守るシステムづくりに協力していくことが重要であること、また、行政は法律を作り、政策を立て、それを施行する中で、国民全体に浸透させるといふ地道な活動を継続していくべきであることを指摘した。

氏名：羅 秀一

題目：朝鮮半島の統一準備過程における国際社会との協力強化の方策

—北東アジア地域の安全保障と日中韓の多国間協力—

梗概：北朝鮮の核開発及びミサイル発射による脅威や日中間の軍備競争などによる北東アジアの不安定な状況を改善し、共通の繁栄と安全保障のため多国間協力が必要となっている。しかし、北東アジアには冷戦期に結成された二国間同盟が存在するだけで、地域の安全保障問題などに対応するための多国間協力機構がないのが事実である。本論文は、北朝鮮の核開発及びミサイル発射により、直接的な脅威となる日中

韓の3国の積極的な多国間協力が必要となるという問題認識の元で、各国の多国間協力に対する立場と今まで提起された各国の多国間協力構想を分析した。また北東アジアの多国間協力の現状として六者協議と北東アジア協力対話を分析した。展望として多国間協力の阻害要因と促進要因を調べる一方で、北東アジアの多国間協力において日中韓3国以外の重要なアクターである北朝鮮と米国の多国間協力に対する立場などを調べた。最後に、結論として多国間協力の推進方策を提示した上で政策提言を行った。

氏名：朴 東敏

題目：韓国¹の時間選択制公務員制度の活性化方策に関する研究

—日本の短時間正社員制度に対する考察を中心に—

梗概：韓国政府は2014年より「時間選択制公務員制度」を本格的に推進している。時間選択制公務員制度は従来はなかった新しい働き方の一つとして、経歴が断絶された女性など、人的資源の効率的活用を可能にし、仕事と生活の調和を図ることができるという点で、今後その必要性は次第に拡大されるものと予想される。しかし、一方では、様々な問題点を抱えているのも事実である。そこで、本稿は、時間選択制公務員制度と類似点を持っている日本の「短時間正社員制度」に対する考察を通じて、時間選択制公務員制度の活性化のための示唆を求めるとともに、時間選択制公務員制度のみが持っている特殊な状況を併せて考慮し、より実効性のある代案作りに貢献することを目的とする。

氏名：慎 京美

題目：新規就農支援政策の展開と課題

—地方創生政策の要素として—

梗概：本論では、新規就農支援政策の展開と課題を、地方創生政策の要素として考察した。まず、新規就農支援政策の目的と内容をまとめ、次に、地方創生政策の意義と農業分野の主な推進内容について論じている。その上で、両政策の目的と内容上の類似点と差異を分析し、両政策の相互補完の可能性及び既存の新規就農政策の課題について考察した。最後に、新規就農支援政策を通じた地方創生の実現可能性を明らかにしている。すなわち、地方創生政策を新規就

農の取り組みを補完するものと位置付け、地方創生に関する事業の改善方向を提示した。また、新規就農者における農地の確保、所得の増加のための中間管理機構及び農協の役割の強化を提示した。

氏名：魏 秀容

題目：中小規模のネット販売チャネルの経営革新

—読者、販売チャネル、出版社3つの視点から—

梗概：本稿の目的はネット販売チャネル間規模格差による競争力格差を是正することである。日本において、大手企業の出資事業という形で参入しているネット販売チャネルが多いのみならず、外資系企業であるアマゾンの参入は特徴的であるため、調査対象は日本における読者、販売チャネル、出版社とする。調査方法はアンケート調査で得られた読者のネット書店利用実態の結果を参考にし、オスターワルダールによる「ビジネスモデルキャンパス」を用い、本研究で提案する中小規模の共同運営ネット販売チャネルビジネスモデルを可視化する。このビジネスモデルが実際に機能する可能性について、販売チャネルと出版社の関係者にメールという形で「質問紙調査」を行うことで明らかにする。

氏名：衣 然

題目：ニート状態にある若者に対する支援策に関する研究

—地域若者サポートステーションの役割を中心に—

梗概：本研究は、現代日本社会におけるニートという社会現象およびこれら若者に対する支援施策を振り返ったうえで、地域若者サポートステーション（サポステ）事業の現状や課題を明らかにし、今後の在り方について考察した。サポステが設置されてから約10年経ち、全国で173カ所があり、地域で一定の役割を果たしてきたが、先行研究のレビューと訪問調査（2カ所）により、サポステは単年度ごとの契約更新と予算制約、就労率を高めるといった評価基準等の制約に苦悩していることが明らかになった。これらを踏まえより効果的な若者就労支援が行われるような方策について考察し、サ

ポステの今後の課題として、就職に向けての若者の変化の度合いを評価するという評価基準の検討、支援体制の整備、認知度の向上等について指摘を行った。